

水 道 事 業 会 計

平成28年度蒲郡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
1 款 水道事業収益		1,894,400	
1 項 営 業 収 益		1,745,889	
1 目 給 水 収 益		1,708,392	
	1 水 道 料 金	1,708,392	年度末予定給水栓数 32,866栓
2 目 受託工事収益		1,070	
	1 受託工事収益	1,070	中部電力・NTT等受託工事収益
3 目 他会計負担金		4,000	
	1 他会計負担金	4,000	消火栓修繕工事負担金
4 目 その他営業収益		32,427	
	1 材料売却収益	10	
	2 手 数 料	32,367	下水道使用料徴収事務手数料 28,543 開閉栓手数料 2,581 工事検査手数料 520 設計審査手数料 520 給水装置工事事業者指定手数料 10 図面の写し交付手数料 192 証明手数料 1
	3 公道分修繕工事 収 益	50	
2 項 営 業 外 収 益		148,481	

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
1 目 受取利息及び 配 当 金		1,972	
	1 預 金 利 息	1,972	
2 目 長期前受金戻入		140,560	
	1 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	3,962	
	2 工事負担金長期 前 受 金 戻 入	97,913	
	3 分 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	31,454	
	4 受贈財産評価額 長期前受金戻入	7,231	
3 目 雑 収 益		5,949	
	1 不用品売却収益	1,000	
	2 そ の 他 雑 収 益	4,949	撤去量水器評価益等
3 項 特 別 利 益		30	
1 目 固定資産売却益		10	
	1 固定資産売却益	10	
2 目 過 年 度 損 益 修 正 益		10	
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	
3 目 その他特別利益		10	
	1 貸倒引当金戻入	10	

支 出

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
1 款 水道事業費用		1,688,400	
1 項 営業費用		1,644,458	
1 目 原水及び浄水費		779,360	
	1 給 料	8,123	1 人件費 17,515 職員 2人
	2 手 当	4,917	2 受水費 743,758 受水量 10,000,000m ³
	3 賞与引当金額 繰 入 額	1,139	3 蒲郡市水道水源基金負担金 9,500
	4 法定福利費	3,032	4 水質検査等手数料 259
	5 法定福利費 引当金繰入額	304	5 次亜塩素酸ソーダ等購入費 2,190
	11 旅 費	15	6 管末採水分析等委託料 4,873
	12 被 服 費	51	7 水質検査機器等修繕費 510
	13 備 消 品 費	378	8 一般管理費 755
	14 燃 料 費	311	
	19 委 託 料	4,873	
	20 手 数 料	259	
	22 修 繕 費	510	
	26 薬 品 費	2,190	
	29 負 担 金	9,500	
	38 受 水 費	743,758	
2 目 配水及び給水費		163,645	
	1 給 料	14,818	

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
	2 手 当	5,970	1 人件費 28,575 職員 4人
	3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,885	2 動力費 4,137
	4 法 定 福 利 費	5,411	3 量水器修繕費 6,213
	5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	500	4 路面復旧費 4,000
	9 報 償 費	10	5 修繕費 48,340 (1) 水道施設（仕切弁・空気弁・ 消火栓・分水止）修繕費 16,000
	10 賃 金	594	(2) 道路分給水管漏水修繕費 12,000
	11 旅 費	30	(3) 水管橋塗装修繕費 3,000
	12 被 服 費	111	(4) 送・配水管漏水修繕費 6,000
	13 備 消 品 費	736	(5) ポンプ設備修繕費 2,000
	14 燃 料 費	471	(6) 道路分給水管切替修繕費 1,000
	15 光 熱 水 費	612	(7) 電気設備修繕費 5,000
	16 印 刷 製 本 費	30	(8) 配水場塗装修繕費 2,000
	17 通 信 運 搬 費	1,808	(9) 配水場敷地まわり等修繕費 1,340
	19 委 託 料	58,710	6 委託料 58,710 (1) 待機業務委託料 5,059
	21 賃 借 料	5,987	(2) 電気設備保守点検委託料 11,400
	22 修 繕 費	48,340	(3) 配水場場内整備委託料 8,000
	24 路 面 復 旧 費	4,000	(4) 漏水調査委託料 6,000
	25 動 力 費	4,137	(5) 緊急遮断弁点検委託料 700
	27 材 料 費	2,000	(6) 薬注関係機器点検委託料 650
	28 補 償 金	160	(7) 電動弁点検委託料 1,800
			(8) 配水場等設備保守点検委託料 2,350
			(9) 減圧弁等点検業務委託料 1,000
			(10) 配水池総合監視委託料 1,271
			(11) 検満メーター交換委託料 13,000
			(12) 大型メーター開閉栓委託料 900
			(13) 完了検査委託料 6,540
			(14) 航空写真撮影委託料 40
			7 配水場用地等賃借料 5,987
			8 漏水補修用等材料費 2,000
			9 一般管理費 5,683

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
	29 負 担 金	1,112	
	39 量水器修繕費	6,213	
3 目 受 託 工 事 費		1,000	
	23 工 事 請 負 費	1,000	
4 目 業 務 費		95,118	
	1 給 料	8,721	1 人件費 18,474
	2 手 当	4,973	職員 2人
	3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,210	2 受付・収納等総合業務委託料 67,911
	4 法 定 福 利 費	3,247	3 口座振替等手数料 3,869
	5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	323	4 水道料金電算システム経費 4,236
	11 旅 費	30	(1) 印刷製本費 850
	12 被 服 費	26	(2) 電算機器保守等委託料 3,000
	13 備 消 品 費	462	(3) 電算用消耗品費 386
	16 印 刷 製 本 費	1,242	5 一般管理費 628
	17 通 信 運 搬 費	54	
	19 委 託 料	70,911	
	20 手 数 料	3,869	
	22 修 繕 費	50	
5 目 総 係 費		39,317	
	1 給 料	10,716	

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
	2 手 当	5,530	1 人件費 30,068 職員 3人
	3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,438	2 企業会計電算システム経費 519 電算機器保守委託料 519
	4 法 定 福 利 費	3,924	3 一般管理費 8,730 (1) 職員厚生費 87 (2) 日本水道協会等負担金 408 (3) 水道施設賠償責任等保険料 737 (4) 事務費 7,498
	5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	379	
	7 退 職 給 付 費	8,081	
	9 報 償 費	74	
	11 旅 費	286	
	13 備 消 品 費	906	
	14 燃 料 費	100	
	15 光 熱 水 費	707	
	17 通 信 運 搬 費	4,258	
	19 委 託 料	519	
	20 手 数 料	24	
	22 修 繕 費	170	
	30 研 修 費	164	
	32 食 糧 費	5	
	33 厚 生 費	87	
	34 会 費 負 担 金	408	
	35 保 險 料	737	
	36 公 課 費	82	

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
	37 使 用 料	10	
	85 貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	702	
	88 貸 倒 損 失	10	
6 目 減 価 償 却 費		504,918	
	42 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	504,918	1 建物 6,872 2 構築物 456,119 3 機械及び装置 39,525 4 工具器具及び備品 890 5 リース資産 1,512
7 目 資 産 減 耗 費		61,000	
	44 固 定 資 産 除 却 費	60,000	送・配水管等除却費
	45 た な 卸 資 産 減 耗 費	1,000	
8 目 そ の 他 営 業 費 用		100	
	46 材 料 売 却 原 価	100	
2 項 営 業 外 費 用		33,912	
1 目 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		13,892	
	48 企 業 債 利 息	13,886	
	67 リース支払利息	6	
2 目 消 費 税		20,000	
	54 消 費 税	20,000	
3 目 雑 支 出		20	

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
	55 不用品売却原価	10	
	56 その他雑支出	10	
3 項 特 別 損 失		30	
1 目 固定資産売却損		10	
	53 固定資産売却損	10	
2 目 過 年 度 損 益 損 修 正 損		20	
	59 過 年 度 損 益 損 修 正 損	20	
4 項 予 備 費		10,000	
1 目 予 備 費		10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
1 款 資 本 的 収 入		234,700	
1 項 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
1 目 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
2 項 負 担 金		90,595	
1 目 工 事 負 担 金		89,095	
	1 工 事 負 担 金	89,095	配水管布設工事負担金 88,095 代用配水管工事負担金 1,000
2 目 他 会 計 負 担 金		1,500	
	1 他 会 計 負 担 金	1,500	消火栓設置工事負担金
3 項 分 担 金		40,065	
1 目 分 担 金		40,065	
	1 分 担 金	40,065	新設・増径栓数 399栓
4 項 補 助 金		104,030	
1 目 県 補 助 金		104,030	
	1 県 補 助 金	104,030	生活基盤施設耐震化等補助金 104,030

支 出

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
1 款 資 本 的 支 出		1, 124, 300	
1 項 建 設 改 良 費		1, 048, 948	
1 目 増 補 改 良 費		1, 037, 980	
	1 給 料	19, 476	1 人件費 44, 670 職員 6人
	2 手 当	11, 893	2 施設整備事業費 988, 870
	3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2, 574	(1) 工事費 902, 660 (7) 配水管布設及び布設替工事費 (イ) 代用配水管布設及び布設替工事費 (ウ) 遠方監視装置更新工事費 (エ) 電気計装設備更新工事費 (オ) 残留塩素計取替工事費
	4 法 定 福 利 費	7, 054	(2) 配水管等設計委託料 83, 700 (3) 配水管工事等路面復旧費 2, 510
	5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	673	3 一般管理費 4, 440
	7 退 職 給 付 費	3, 000	
	11 旅 費	40	
	12 被 服 費	134	
	13 備 消 品 費	107	
	14 燃 料 費	149	
	16 印 刷 製 本 費	10	
	19 委 託 料	83, 700	
	23 工 事 請 負 費	902, 660	
	24 路 面 復 旧 費	2, 510	
	28 補 償 費	1, 000	
	29 負 担 金	3, 000	

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
2 目 営 業 設 備 費		9,607	
	63 量 水 器 費	2,057	
	65 車 両 購 入 費	2,150	
	66 土 地 購 入 費	5,400	
3 目 固 定 資 産 購 入 費		1,351	
	91 リ ー ス 資 産 購 入 費	1,351	
4 目 リ サ イ ク ル 預 託 金		10	
	1 リ サ イ ク ル 預 託 金	10	
2 項 企 業 債 償 還 金		75,352	
1 目 企 業 債 償 還 金		75,352	
	62 企 業 債 償 還 金	75,352	企業債償還元金

平成28年度蒲郡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	177,893,994
減価償却費	504,918,000
固定資産除却費	60,000,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 113,292
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 788,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	539,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,000,894
長期前受金戻入額	△ 140,560,000
受取利息及び配当金	△ 1,972,000
支払利息	13,892,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,659,514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,829,260
未払金の増減額 (△は減少)	80,608,431
小計	679,930,253
利息及び配当金の受取額	1,972,000
利息の支払額	△ 13,892,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	668,010,253
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	20,000
有形固定資産の取得による支出	△ 974,145,531
リサイクル預託金の取得による支出	△ 10,000
工事負担金による収入	76,866,693
分担金による収入	37,097,226
補助金による収入	104,030,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 756,141,612
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	39,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 75,352,000
リース債務の返済による支出	△ 1,350,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,102,522
資金増加額 (又は減少額)	△ 125,233,881
資金期首残高	1,430,479,911
資金期末残高	1,305,246,030

給 与 費 明 細 書

一般職

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員 () 11	42,378	35,143	77,521	17,111	94,632
	資本勘定支弁職員 () 6	19,476	17,467	36,943	7,727	44,670
	合 計 () 17	61,854	52,610	114,464	24,838	139,302
前 年 度	損益勘定支弁職員 () 12	46,998	41,296	88,294	21,027	109,321
	資本勘定支弁職員 () 6	19,175	13,470	32,645	8,452	41,097
	合 計 () 18	66,173	54,766	120,939	29,479	150,418
比 較	損益勘定支弁職員 () △ 1	△ 4,620	△ 6,153	△ 10,773	△ 3,916	△ 14,689
	資本勘定支弁職員 () 0	301	3,997	4,298	△ 725	3,573
	合 計 () △ 1	△ 4,319	△ 2,156	△ 6,475	△ 4,641	△ 11,116

() 内は再任用職員について外書き

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	2,244	312	739	861	8,300	500	3,057	14,803
	前年度	2,550	636	964	960	8,300	500	3,133	15,897
	比 較	△ 306	△ 324	△ 225	△ 99	0	0	△ 76	△ 1,094
	区 分	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)					
	本年度	9,083	11,081	1,630					
	前年度	9,139	11,007	1,680					
	比 較	△ 56	74	△ 50					

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 4,319	給与改定に伴う増減分	203		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.32% 給与改定実施時期 27年4月1日
		昇給に伴う増加分	871		平均昇給率 1.51%
		その他の増減分	△ 5,393	昇格に伴うもの 535 新陳代謝、定数増等に伴うもの 430 欠員補充、定数増等に係るもの △ 6,358	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 18人 △1人 17人 前年度 18人 0人 18人 増 減 0人 △1人 △1人 採用・退職の状況等 26年度退職者数 2人 27年度採用者数 1人 27年度退職者数 (見込) 1人 28年度採用者数 (見込) 0人 人事異動の状況 27年度 (入) 2人 (出) 2人 (増減) 0人
手当等	△ 2,156	制度改正に伴う増減分	608	期末・勤勉手当の増減分 608	
		その他の増減分	△ 2,764	期末・勤勉手当の増減分 △ 1,758 退職手当の増減分 74 その他の増減分 △ 1,080	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能業務職
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,857	329,366
	平均給与月額(円)	363,821	363,929
	平均年齢(歳)	39.6	53.3
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,074	329,366
	平均給与月額(円)	403,251	387,226
	平均年齢(歳)	40.9	52.3

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	技能業務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能業務職 (円)
高校卒	149,000	163,400	149,000	163,400
大学卒	183,300	—	183,300	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 業 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28 年 1 月 1 日 現 在	1級	() 3	() 20.0	1級	()	()
	2級	() 1	() 6.7	2級	()	()
	3級	() 3	() 20.0	3級	()	()
	4級	() 2	() 13.3	4級	() 1	() 33.3
	5級	() 3	() 20.0	5級	() 2	() 66.7
	6級	() 2	() 13.3			
	7級	()	()			
	8級	() 1	() 6.7			
	計	() 15	() 100.0	計	() 3	() 100.0

() 内は再任用職員について外書き

区 分	行 政 職			技 能 業 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
27 年 1 月 1 日 現 在	1級	() 1	() 7.7	1級	(2)	(100)
	2級	() 1	() 7.7	2級	()	()
	3級	() 3	() 23.1	3級	()	()
	4級	() 4	() 30.7	4級	() 1	() 33.3
	5級	() 1	() 7.7	5級	() 2	() 66.7
	6級	() 2	() 15.4			
	7級	()	()			
	8級	() 1	() 7.7			
	計	() 13	() 100.0	計	(2) 3	(100) 100.0

() 内は再任用職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	職員	職員	職員	係長	課長 補佐	課長	次長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行政職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	15	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	14	2	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	16	14	2
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	94.1	93.3	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	15	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	12	3	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	15	12	3
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	83.3	80.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務・技術	その他
給料総額に対する比率 (%)	1.3	1.3	1.5
支給対象職員の比率 (%) (28年1月1日現在)	94.4	93.3	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	4,606	4,179	6,600
代表的な特殊勤務手当の名称	現場作業手当、緊急作業手当、自宅待機手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
前年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
一般会計 の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

平成28年度蒲郡市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		255,873,736	
ロ 建 物	308,786,495		
減価償却累計額	<u>△ 111,781,651</u>	197,004,844	
ハ 構 築 物	23,805,797,273		
減価償却累計額	<u>△ 10,780,205,942</u>	13,025,591,331	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,115,745,452		
減価償却累計額	<u>△ 634,139,351</u>	481,606,101	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	9,770,570		
減価償却累計額	<u>△ 7,390,836</u>	2,379,734	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,458,002		
減価償却累計額	<u>△ 8,270,347</u>	2,187,655	
ト リ ー ス 資 産	8,400,000		
減価償却累計額	<u>△ 7,938,000</u>	462,000	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>117,735,649</u>	
有形固定資産合計			14,082,841,050
(2) 投資その他の資産			
イ 投 資		<u>19,440</u>	
投資その他の資産合計			<u>19,440</u>
固 定 資 産 合 計			14,082,860,490

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,305,246,030	
(2) 未 収 金	234,150,597		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,705,049</u>	230,445,548	
(3) 貯 蔵 品		9,406,232	
(4) 保管有価証券		<u>108,000,000</u>	
流動資産合計			<u>1,653,097,810</u>
資 産 合 計			<u>15,735,958,300</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

345,696,298

企 業 債 合 計

345,696,298

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

56,096,854

ロ 修繕引当金

48,940,000

引 当 金 合 計

105,036,854

固 定 負 債 合 計

450,733,152

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

73,680,190

企 業 債 合 計

73,680,190

(2) 未 払 金

324,898,140

(3) 前 受 金

41,864,350

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

8,246,000

ロ 法定福利費引当金

2,179,000

引 当 金 合 計

10,425,000

(5) その他流動負債

190,314,506

流 動 負 債 合 計

641,182,186

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

6,647,062,410

収 益 化 累 計 額

△ 3,118,928,367

繰 延 収 益 合 計

3,528,134,043

負 債 合 計

4,620,049,381

資 本 の 部			
6 資 本 金			10,197,812,380
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	450,012,899		
ロ 分 担 金	99,625,258		
ハ 受贈財産評価額	15,074,727		
ニ 補 助 金	<u>837,520</u>		
資本剰余金合計		565,550,404	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	70,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>282,546,135</u>		
利益剰余金合計		<u>352,546,135</u>	
剰 余 金 合 計			<u>918,096,539</u>
資 本 合 計			<u>11,115,908,919</u>
負債資本合計			<u>15,735,958,300</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 38～50年

構築物 25～60年

機械及び装置 6～25年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当事業年度において、退職手当として1,080,106円を支給するため、退職給付引当金1,080,106円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取り崩し

当事業年度において、6月の期末手当及び勤勉手当支給のため、賞与引当金9,034,000円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、6月の期末手当及び勤勉手当支給に係る法定福利費の支払のため、法定福利費引当金1,640,000円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理する予定のため、貸倒引当金805,292円を取り崩す。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は62,190,000円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

Ⅳ. その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成27年度蒲郡市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,588,046,141		
(2)	受託工事収益	0		
(3)	他会計負担金	2,282,310		
(4)	その他営業収益	<u>29,479,902</u>	1,619,808,353	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	735,310,972		
(2)	配水及び給水費	120,180,063		
(3)	受託工事費	9,681,031		
(4)	業務費	86,866,112		
(5)	総係費	37,630,350		
(6)	減価償却費	490,502,700		
(7)	資産減耗費	72,000,000		
(8)	その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,552,171,228</u>	
	営業利益			67,637,125
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,919,191		
(2)	長期前受金戻入	137,434,789		
(3)	雑収益	<u>5,568,486</u>	145,922,466	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	16,130,795		
(2)	雑支出	<u>169,737</u>	<u>16,300,532</u>	<u>129,621,934</u>
	経常利益			197,259,059
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>705,854</u>	<u>705,854</u>	<u>705,854</u>
	当年度純利益			197,964,913
	前年度繰越利益剰余金			8,814,017
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>95,827,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>302,605,930</u></u>

平成27年度蒲郡市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成28年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		245,965,217
ロ 建 物	308,786,495	
減価償却累計額	<u>△ 104,213,157</u>	204,573,338
ハ 構 築 物	23,079,976,273	
減価償却累計額	<u>△ 10,324,998,195</u>	12,754,978,078
ニ 機 械 及 び 装 置	1,045,891,830	
減価償却累計額	<u>△ 594,465,592</u>	451,426,238
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	7,779,829	
減価償却累計額	<u>△ 7,390,836</u>	388,993
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,458,002	
減価償却累計額	<u>△ 7,314,347</u>	3,143,655
ト リ ー ス 資 産	8,400,000	
減価償却累計額	<u>△ 6,426,000</u>	1,974,000
チ 建 設 仮 勘 定		<u>10,684,000</u>
有形固定資産合計		13,673,133,519

(2) 投資その他の資産

イ 投 資	<u>9,440</u>	
投資その他の資産合計		<u>9,440</u>
固 定 資 産 合 計		13,673,142,959

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,430,479,911
(2) 未 収 金	212,491,083	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,818,341</u>	208,672,742
(3) 貯 蔵 品		6,576,972
(4) 保 管 有 価 証 券		<u>108,000,000</u>
流 動 資 産 合 計		<u>1,753,729,625</u>
資 産 合 計		<u>15,426,872,584</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

381,781,773

企 業 債 合 計

381,781,773

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

46,095,960

ロ 修繕引当金

48,940,000

引 当 金 合 計

95,035,960

固 定 負 債 合 計

476,817,733

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

73,346,715

企 業 債 合 計

73,346,715

(2) リ ー ス 債 務

1,350,522

(3) 未 払 金

244,289,709

(4) 前 受 金

41,864,350

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金

9,034,000

ロ 法定福利費引当金

1,640,000

引 当 金 合 計

10,674,000

(6) その他流動負債

190,314,506

流 動 負 債 合 計

561,839,802

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

6,428,568,491

収 益 化 累 計 額

△ 2,978,368,367

繰 延 収 益 合 計

3,450,200,124

負 債 合 計

4,488,857,659

資 本 の 部		
6 資 本 金		9,964,550,591
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 工 事 負 担 金	450,012,899	
ロ 分 担 金	99,625,258	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	15,074,727	
ニ 補 助 金	<u>837,520</u>	
資本剰余金合計		565,550,404
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 利 益 積 立 金	70,000,000	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	35,308,000	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>302,605,930</u>	
利益剰余金合計		<u>407,913,930</u>
剰 余 金 合 計		<u>973,464,334</u>
資 本 合 計		<u>10,938,014,925</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>15,426,872,584</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	38～50年
構築物	25～60年
機械及び装置	6～25年
車両及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 リース取引に係る特例的会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2項に規定する中小規模事業者の特例を適用し、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当事業年度において、退職手当として5,424,994円を支給するため、退職給付引当金5,424,994円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取り崩し

当事業年度において、6月の期末手当及び勤勉手当支給のため、賞与引当金7,784,000円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、6月の期末手当及び勤勉手当支給に係る法定福利費の支払のため、法定福利費引当金1,411,000円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理する予定のため、貸倒引当金920,000円を取り崩す。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は27,300,000円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

病 院 事 業 会 計

平成28年度蒲郡市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
1 款 病 院 事 業 収 益		7,245,300	
1 項 医 業 収 益		6,402,081	
1 目 入 院 収 益		4,517,240	
	1 入 院 収 益	4,517,240	1 日平均入院患者数 260人 延入院患者数 94,900人
2 目 外 来 収 益		1,543,293	
	1 外 来 収 益	1,543,293	1 日平均外来患者数 730人 延外来患者数 177,390人
3 目 その他医業収益		341,548	
	1 室料差額収益	85,000	室料差額収益
	2 公衆衛生活動 収 益	82,000	集団検診等収益
	3 医療相談収益	6,000	妊婦検診等収益
	4 受託検査 施設利用収益	7,000	受託検査施設利用収益
	5 他会計負担金	114,710	救急医療確保負担金
	6 その他医業収益	46,838	文書料等収益
2 項 医 業 外 収 益		843,189	
1 目 受取利息及び 配 当 金		1	
	1 預 金 利 息	1	

病院事業

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
2 目 負 担 金		762,490	
	1 他会計負担金	762,490	
3 目 補 助 金		13,833	
	1 国庫補助金	6,285	医師臨床研修事業費補助金 4,985 歯科医師臨床研修事業費補助金 1,300
	2 県費補助金	7,548	救急医療第2次病院助成交付金 3,600 病院内保育所運営費補助金 2,100 産科医等確保支援事業費補助金 1,080 新人看護職員研修事業費補助金 768
4 目 長期前受金戻入		16,592	
	1 受贈財産評価額	3,573	
	2 補 助 金	6,842	
	3 負 担 金	6,177	
5 目 そ の 他 医 業 外 収 益		50,273	
	1 不用品売却収益	156	
	2 そ の 他 医 業 外 収 益	50,117	
3 項 特 別 利 益		30	
1 目 固定資産売却益		10	
	1 固定資産売却益	10	

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
2 目 過 年 度 損 益 修 正 益		10	
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	
3 目 その他特別利益		10	
	1 その他特別利益	10	

支 出

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
1 款 病院事業費用		7,919,900	
1 項 医業費用		7,596,952	
1 目 給 与 費		4,319,431	
	1 (給 料)	1,664,612	職員 453 人 医 師 48 人 看護 師 298 人 医療技術員 76 人 事 務 員 22 人 労 務 員 9 人
	(1) 医 師 給	284,657	
	(2) 看護 師 給	1,001,201	
	(3) 医療技術員給	267,479	
	(4) 事 務 員 給	77,774	
	(5) 労 務 員 給	33,501	
	2 (手 当)	1,203,614	
	(1) 医 師 手 当	555,780	
	(2) 看護 師 手 当	469,663	
	(3) 医療技術員 手 当	128,881	
	(4) 事 務 員 手 当	39,004	
	(5) 労 務 員 手 当	10,286	
	3 (賃 金)	107,680	

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
	4 (報 酬)	362,613	
	5 法 定 福 利 費	618,385	
	6 退 職 給 付 費	118,999	
	7 賞与等引当金繰入額	243,528	
2 目 材 料 費		1,368,077	
	1 薬 品 費	819,300	1 診療医薬材料費 1,363,700
	2 診 療 材 料 費	539,500	2 検査食、患者用お茶等材料費 4,377
	3 給 食 材 料 費	4,377	
	4 医療消耗備品費	4,900	
3 目 経 費		1,381,150	
	1 厚 生 福 利 費	4,880	1 電気、水道料 129,600
			2 重油、プロパンガス等 55,460
	2 報 償 費	1,928	3 修繕費 200,340
			(1) 建物修繕費 151,000
	3 旅 費 交 通 費	1,862	(2) 器械備品修繕費 49,340
			4 賃借料 95,641
	4 職 員 被 服 費	1,500	(1) 医師住宅賃借料 36,000
			(2) 基準寝具等賃借料 11,080
	5 消 耗 品 費	43,187	(3) 下水道使用料 14,035
			(4) 酸素濃縮器賃借料 8,640
	6 消 耗 備 品 費	2,000	(5) 医療機器賃借料 11,791

病院事業

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
	7 光 熱 水 費	129,600	(6) 駐車場用地等賃借料 14,095
	8 燃 料 費	55,460	5 電話、郵便料等 7,137
	9 食 糧 費	277	6 委託料 784,355
	10 印 刷 製 本 費	4,220	(1) 病院設備機器等運転管理・保守点検委託料 149,321
	11 修 繕 費	200,340	(2) 医事業務委託料 177,034
	12 保 険 料	18,742	(3) 患者給食委託料 144,592
	13 賃 借 料	95,641	(4) 電子カルテシステム保守管理等委託料 80,253
	14 通 信 運 搬 費	7,137	(5) 院内清掃等委託料 47,516
	15 委 託 料	784,355	(6) 特殊検査等委託料 30,714
	16 諸 会 費	4,508	(7) 夜間等警備委託料 22,499
	17 交 際 費	1,000	(8) 白衣等洗濯業務委託料 14,300
	18 手 数 料	11,770	(9) 物流管理システム委託料 19,311
	19 未 収 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,353	(10) 廃棄物処理委託料 16,651
	20 雑 費	2,390	(11) 電話交換業務委託料 4,666
			(12) 磁気共鳴装置等保守委託料 77,498
			7 未収金貸倒引当金繰入額 10,353
			8 その他経費 98,264
			(1) 消耗品費 43,187
			(2) 消耗備品費 2,000
			(3) 印刷製本費 4,220
			(4) 厚生福利費 4,880
			(5) 職員被服費 1,500
			(6) 諸会費 4,508
			(7) 手数料 11,770
			(8) 報償費 1,928
			(9) 医療事故賠償責任保険料 10,615
			(10) 産科医療補償制度等保険料 8,127
			(11) その他 5,529

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
4 目 減 価 償 却 費		493,714	
	1 建物減価償却費	228,705	固定資産減価償却費
	2 構築物減価償却費	5,831	
	3 器械備品減価償却費	231,503	
	4 車両減価償却費	398	
	5 リース資産減価償却費	27,277	
5 目 資 産 減 耗 費		8,500	
	1 たな卸資産減耗費	1,500	
	2 固定資産除却費	7,000	
6 目 研 究 研 修 費		26,080	
	1 研究材料費	100	職員研究研修費
	2 謝 金	940	
	3 図 書 費	7,840	
	4 旅 費	9,000	
	5 研究雑費	8,200	
2 項 医 業 外 費 用		294,928	

病院事業

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
1 目 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		194,913	
	1 企 業 債 利 息	192,931	
	2 一 時 借 入 金 利 息	1,973	
	3 リース支払利息	9	
2 目 長 期 前 払 消 費 税 償 却		36,479	
	1 長 期 前 払 消 費 税 償 却	36,479	
3 目 保 育 費		33,322	
	1 消 耗 品 費	10	
	2 光 熱 水 費	860	
	3 保 険 料	19	
	4 賃 借 料	40	
	5 委 託 料	32,293	
	6 修 繕 費	100	
4 目 消 費 税		11,234	
	1 消 費 税	11,234	

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
5 目 長期貸付金貸倒 引当金繰入額		18,960	
	1 長期貸付金貸倒 引当金繰入額	18,960	
6 目 雑 損 失		20	
	1 不用品売却原価	10	
	2 その他雑損失	10	
3 項 特 別 損 失		8,020	
1 目 固定資産売却損		10	
	1 固定資産売却損	10	
2 目 過 年 度 損 益 修 正 損		8,000	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	8,000	
3 目 その他特別損失		10	
	1 その他特別損失	10	
4 項 予 備 費		20,000	
1 目 予 備 費		20,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
1 款 資 本 の 収 入		379,000	
1 項 出 資 金		378,800	
1 目 他 会 計 出 資 金		378,800	
	1 他 会 計 出 資 金	378,800	
2 項 固 定 資 産 売 却 代 金		100	
1 目 固 定 資 産 売 却 代 金		100	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	100	
3 項 投 資 償 還 金		100	
1 目 投 資 償 還 金		100	
	1 投 資 償 還 金	100	

支 出

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
1 款 資 本 的 支 出		830,700	
1 項 建 設 改 良 費		119,710	
1 目 資 産 購 入 費		111,000	
	1 器械備品購入費	108,000	医療器械備品購入費
	2 車 両 購 入 費	3,000	
2 目 リース債務支払額		8,710	
	1 リース債務 支 払 額	8,710	
2 項 企 業 債 償 還 金		690,643	
1 目 企 業 債 償 還 金		690,643	
	1 企 業 債 償 還 金	690,643	企業債償還元金
3 項 投 資		20,347	
1 目 長 期 貸 付 金		17,760	
	1 長 期 貸 付 金	17,760	看護師等修学資金貸付金
2 目 そ の 他 投 資		2,587	
	1 敷 金	2,572	借上医師住宅敷金
	2 リ サ イ ク ル 預 託 金	15	

平成28年度蒲郡市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 720,192,489
減価償却費	493,714,000
長期前払消費税償却	36,479,000
固定資産除却費	7,000,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,312,267
賞与等引当金の増減額(△は減少)	16,366,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,423,310
長期前受金戻入額	△ 16,592,000
支払利息	224,040,691
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,859,648
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 15,167,000
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 1,974,008
未払金の増減額(△は減少)	△ 13,799,017
その他	△ 8,057,778
小計	52,693,328
利息の支払額	△ 224,040,691
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,347,363

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入	93,000
有形固定資産の取得による支出	△ 98,400,682
長期貸付金の貸付による支出	△ 17,760,000
長期貸付金の回収による収入	50,000
その他投資の取得による支出	△ 2,587,000
その他投資の回収による収入	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,554,682

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 690,642,171
リース債務の返済による支出	△ 8,709,207
他会計からの出資による収入	378,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,551,378

資金増加額(又は減少額)	△ 410,453,423
資金期首残高	425,656,938
資金期末残高	15,203,515

給 与 費 明 細 書

一般職
1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	(5) 448	362,613	1,664,612	107,680	1,526,508	3,661,413	658,018	4,319,431
前年度	(7) 448	359,018	1,643,846	90,397	1,522,602	3,615,863	665,019	4,280,882
比 較	(△2) 0	3,595	20,766	17,283	3,906	45,550	△ 7,001	38,549

() 内は再任用職員について外書き

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本年度	24,750	49,688	20,280	25,648	404,502	113,415	29,160	45,630
	前年度	24,930	45,172	22,326	25,338	407,305	107,415	29,160	45,630
	比 較	△ 180	4,516	△ 2,046	310	△ 2,803	6,000	0	0
	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	15,255	31,699	392,927	234,185	118,999	20,370		
	前年度	11,505	35,495	380,593	221,042	147,011	19,680		
	比 較	3,750	△ 3,796	12,334	13,143	△ 28,012	690		

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	20,766	給与改定に伴う増減分	6,955		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.42% 給与改定実施時期 27年4月1日
		昇給に伴う増加分	22,222		平均昇給率 1.54%
		その他の増減分	△ 8,411	昇格に伴うもの 3,068 新陳代謝、定数増等に伴うもの 62,886 欠員補充、定数増等に係るもの △ 74,365	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 434人 19人 453人 前年度 422人 33人 455人 増 減 12人 △14人 △2人 採用・退職の状況等 26年度退職者数 35人 27年度採用者数 45人 27年度退職者数 (見込) 43人 28年度採用者数 (見込) 38人 人事異動の状況 27年度 (入) 1人 (出) 2人 (増減) △1人
手当等	3,906	制度改正に伴う増減分	17,401	期末・勤勉手当の増減分 17,401	
		その他の増減分	△ 13,495	特殊勤務手当の増減分 △ 2,803 期末・勤勉手当の増減分 8,076 退職手当の増減分 △ 28,012 その他の増減分 9,244	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(一))	医療技術職員 (医療職(二))	看護師 (医療職(三))	事務・技術 (行政職)	その他 (技能業務職)
28年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	494,809	303,271	289,808	320,544	320,560
	平均給与月額(円)	1,269,334	372,444	360,982	380,471	356,353
	平均年齢(歳)	43.0	38.3	34.7	43.1	55.3
27年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	491,004	305,723	293,139	333,255	320,470
	平均給与月額(円)	1,300,359	374,172	365,697	407,401	346,508
	平均年齢(歳)	41.7	38.1	35.0	42.5	54.3

(2) 初任給

区 分	医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	医療職(三) (円)	行政職 (円)	技能業務職 (円)
高校卒	—	—	184,600	149,000	163,400
大学卒	328,600	2 卒 179,200 3 卒 185,300 4 卒 195,500	2 卒 214,700 3 卒 220,600 4 卒 227,100	183,300	—
国 の 制 度					
区 分	医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	医療職(三) (円)	行政職(一) (円)	行政職(二) (円)
高校卒	—	—	158,400	144,600	142,000
大学卒	243,300	2 卒 160,700 3 卒 171,700 4 卒 182,900	2 卒 185,900 3 卒 194,200 4 卒 206,300	176,700	—

(3) 級別職員数

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28 年 1 月 1 日 現 在	1級	()	()	1級	() 2	() 2.7	1級	(1)	(100)
	2級	() 11	() 23.4	2級	() 17	() 23.0	2級	() 109	() 39.2
	3級	() 14	() 29.8	3級	() 14	() 18.9	3級	() 64	() 23.0
	4級	() 18	() 38.3	4級	() 17	() 23.0	4級	() 67	() 24.1
	5級	() 4	() 8.5	5級	() 20	() 27.0	5級	() 37	() 13.3
				6級	() 4	() 5.4	6級	() 1	() 0.4
				7級	()	()			
	計	() 47	() 100.0	計	() 74	() 100.0	計	(1) 278	(100) 100.0
27 年 1 月 1 日 現 在	1級	()	()	1級	() 1	() 1.3	1級	()	()
	2級	() 10	() 22.2	2級	() 20	() 26.3	2級	(1) 98	(100) 36.6
	3級	() 15	() 33.3	3級	() 13	() 17.1	3級	() 65	() 24.2
	4級	() 16	() 35.6	4級	() 19	() 25.0	4級	() 67	() 25.0
	5級	() 4	() 8.9	5級	() 18	() 23.7	5級	() 37	() 13.8
				6級	() 5	() 6.6	6級	() 1	() 0.4
				7級	()	()			
	計	() 45	() 100.0	計	() 76	() 100.0	計	(1) 268	(100) 100.0

() 内は再任用職員について外書き

区 分	行 政 職			技 能 業 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28 年 1 月 1 日 現 在	1級	()	()	1級	(2)	(100)
	2級	(3) 3	(100) 15.8	2級	()	()
	3級	() 6	() 31.5	3級	()	()
	4級	() 5	() 26.3	4級	() 5	() 50.0
	5級	() 3	() 15.8	5級	() 5	() 50.0
	6級	() 1	() 5.3			
	7級	()	()			
	8級	() 1	() 5.3			
	計	(3) 19	(100) 100.0	計	(2) 10	(100) 100.0
27 年 1 月 1 日 現 在	1級	()	()	1級	(3)	(100)
	2級	(2) 1	(100) 5.9	2級	()	()
	3級	() 6	() 35.3	3級	()	()
	4級	() 5	() 29.4	4級	() 5	() 50.0
	5級	() 3	() 17.6	5級	() 5	() 50.0
	6級	() 1	() 5.9			
	7級	()	()			
	8級	() 1	() 5.9			
	計	(2) 17	(100) 100.0	計	(3) 10	(100) 100.0

() 内は再任用職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5級	4級	3級	2級
医療職(一)	院 長 副 院 長 診療局長	部 長	医 長 医 師 歯科医師	医 師 歯科医師

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	448	48	76	297
	昇給に係る職員数 (B) (人)	371	38	69	247
	号給数別内訳	2号給(人)	1	1	
		4号給(人)	38	68	247
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	82.8	79.2	90.8	83.2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	448	46	79	296
	昇給に係る職員数 (B) (人)	377	40	69	246
	号給数別内訳	2号給(人)	4		1
		4号給(人)	40	69	245
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	84.2	87.0	87.3	83.1

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医療技術 職 員	看護師
給料総額に対する比率 (%)	24.3	107.5	2.7	9.1
支給対象職員の比率 (%) (28年1月1日現在)	100.0	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	74,412	531,250	7,899	25,391
代表的な特殊勤務手当の名称	病院業務勤務手当、夜間病棟・救急外来看護業務手当、 産科病棟の助産業務手当、病原体取扱業務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
前年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異なる	交通用具利用者に対する距離区分ごとの支給額が異なる。 ただし、最高支給限度額及び交通機関等利用者は国と同じ。

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
平成27年度 蒲 郡 市 看 護 師 等 修 学 資 金	蒲郡市看護 師等修学資 金貸与条例 に基づき、 貸与を決定 した額	蒲郡市看護 師等修学資 金貸与条例 に基づき、 貸与を決定 した期間	千円 12,480	蒲郡市看護 師等修学資 金貸与条例 に基づき、 貸与を決定 した期間	千円 12,960	千円 12,960

平成28年度蒲郡市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成29年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,479,288,330	
ロ 建 物	17,594,890,031		
減価償却累計額	<u>△ 11,732,576,939</u>	5,862,313,092	
ハ 構 築 物	557,176,500		
減価償却累計額	<u>△ 459,554,988</u>	97,621,512	
ニ 器 械 備 品	5,134,856,789		
減価償却累計額	<u>△ 3,814,192,309</u>	1,320,664,480	
ホ 車 両	8,742,912		
減価償却累計額	<u>△ 5,200,146</u>	3,542,766	
ヘ リ ー ス 資 産	180,905,354		
減価償却累計額	<u>△ 148,891,045</u>	<u>32,014,309</u>	
有形固定資産合計			9,795,444,489

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>2,954,451</u>	
無形固定資産合計			2,954,451

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金	59,430,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 29,240,000</u>	30,190,000	
ロ 長期前払消費税		83,282,907	
ハ 破産更生債権等	19,208,465		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,208,465</u>	0	
ニ その他投資その他の資産		<u>7,565,150</u>	
投資その他の資産合計			<u>121,038,057</u>

固定資産合計

9,919,436,997

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		15,203,515	
(2) 未 収 金	588,565,546		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,345,713</u>	569,219,833	
(3) 貯 蔵 品		<u>51,846,182</u>	
流動資産合計			<u>636,269,530</u>
資 産 合 計			<u><u>10,555,706,527</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 6,044,737,594

企 業 債 合 計 6,044,737,594

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 1,682,440,575

引 当 金 合 計 1,682,440,575

固 定 負 債 合 計 7,727,178,169

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金

200,000,000

(2) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 771,701,349

企 業 債 合 計 771,701,349

(3) リ ー ス 債 務

573,765

(4) 未 払 金

356,561,781

(5) 引 当 金

イ 賞与等引当金 243,528,000

引 当 金 合 計 243,528,000

流 動 負 債 合 計 1,572,364,895

5 繰 延 収 益

長期前受金 927,874,000

収益化累計額 △ 583,534,837

繰 延 収 益 合 計 344,339,163

負 債 合 計 9,643,882,227

資 本 の 部

6 資 本 金			15,329,490,092
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	9,993,000		
ロ 補 償 金	7,312,450		
ハ 国 庫 補 助 金	9,390,000		
ニ 県 費 補 助 金	<u>38,173,000</u>		
資本剰余金合計		64,868,450	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>14,482,534,242</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 14,482,534,242</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 14,417,665,792</u>
資 本 合 計			<u>911,824,300</u>
負債資本合計			<u><u>10,555,706,527</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

建物	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

・主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～30年
器械備品	5～8年
車両	5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年間または20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,417,900,000円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として83,575,690円を支給するため、退職給付引当金83,575,690円を使用する。

(2) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、これらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金243,525,370円を使用する。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、長期貸付金の返済を免除するため、また未収金及び破産更生債権等を不納欠損とするため、貸倒引当金14,640,000円を使用する。

平成27年度蒲郡市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：円）

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	4,316,065,519		
(2)	外 来 収 益	1,533,514,741		
(3)	その他医業収益	<u>312,735,926</u>	6,162,316,186	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	4,131,272,367		
(2)	材 料 費	1,157,454,482		
(3)	経 費	1,167,439,697		
(4)	減価償却費	500,195,000		
(5)	資産減耗費	9,500,000		
(6)	研究研修費	<u>19,602,593</u>	<u>6,985,464,139</u>	
	医 業 損 失			823,147,953
3	医 業 外 収 益			
(1)	負 担 金	744,990,000		
(2)	補 助 金	11,598,000		
(3)	長期前受金戻入	16,608,000		
(4)	その他医業外 収 益	<u>45,895,223</u>	819,091,223	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	208,596,000		
(2)	長期前払 消費税償却	38,246,000		
(3)	保 育 費	27,924,557		
(4)	長期貸付金貸倒 引当金繰入額	10,280,000		
(5)	雑 損 失	<u>178,601,122</u>	<u>463,647,679</u>	<u>355,443,544</u>
	経 常 損 失			467,704,409
5	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>6,600,000</u>	<u>6,600,000</u>	<u>△ 6,600,000</u>
	当 年 度 純 損 失			474,304,409
	前年度繰越欠損金			<u>13,288,037,344</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>13,762,341,753</u></u>

平成27年度蒲郡市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成28年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（単位：円）

(1) 有形固定資産

イ 土 地 2,479,288,330

ロ 建 物 17,594,890,031

減価償却累計額 △ 11,503,871,939 6,091,018,092

ハ 構 築 物 557,176,500

減価償却累計額 △ 453,723,988 103,452,512

ニ 器 械 備 品 5,041,948,789

減価償却累計額 △ 3,582,689,309 1,459,259,480

ホ 車 両 5,964,912

減価償却累計額 △ 4,802,146 1,162,766

ヘ リース資産 180,905,354

減価償却累計額 △ 121,614,045 59,291,309

有形固定資産合計 10,193,472,489

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権 2,954,451

無形固定資産合計 2,954,451

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金 50,360,000

貸倒引当金 △ 18,920,000 31,440,000

ロ 長期前払消費税 111,704,129

ハ 破産更生債権等 17,234,457

貸倒引当金 △ 17,234,457 0

ニ その他投資その他の資産 5,028,150

投資その他の資産合計 148,172,279

固定資産合計 10,344,599,219

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 425,656,938

(2) 未 収 金 580,705,898

貸倒引当金 △ 16,967,454 563,738,444

(3) 貯 蔵 品 36,679,182

流動資産合計 1,026,074,564

資 産 合 計 11,370,673,783

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 6,816,438,943

企業債合計 6,816,438,943

(2) リース債務 573,765

(3) 引当金

イ 退職給付引当金 1,647,017,265

引当金合計 1,647,017,265

固定負債合計 8,464,029,973

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 690,642,171

企業債合計 690,642,171

(2) リース債務 8,709,207

(3) 未払金 365,982,480

(4) 引当金

イ 賞与等引当金 227,162,000

引当金合計 227,162,000

流動負債合計 1,292,495,858

5 繰延収益

長期前受金 927,874,000

収益化累計額 △ 566,942,837

繰延収益合計 360,931,163

負債合計 10,117,456,994

資 本 の 部

6	資 本 金			14,950,690,092
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	9,993,000		
	ロ 補 償 金	7,312,450		
	ハ 国 庫 補 助 金	9,390,000		
	ニ 県 費 補 助 金	<u>38,173,000</u>		
	資本剰余金合計		64,868,450	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理 欠 損 金	<u>13,762,341,753</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 13,762,341,753</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 13,697,473,303</u>
	資 本 合 計			<u>1,253,216,789</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>11,370,673,783</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

建物	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

・主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～30年
器械備品	5～8年
車両	5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年間または20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,851,845,000円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース資産に係る経過措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,031,889円

1年超 0円

計 1,031,889円

V. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として34,828,846円を支給するため、退職給付引当金34,828,846円を使用する。

(2) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、これらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金227,159,732円を使用する。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、長期貸付金の返済を免除するため、また未収金及び破産更生債権等を不納欠損とするため、貸倒引当金14,708,080円を使用する。

モーターボート競走事業会計

平成28年度蒲郡市モーターボート競走事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
1 款 競艇事業収益		85,129,300	
1 項 営 業 収 益		85,074,247	
1 目 開 催 収 益		80,340,000	
	1 勝 舟 投 票 券 発 売 金	80,340,000	発売日数 192日 本場発売金 9,257,640 電話投票発売金 32,420,280 ボートピア川崎発売金 309,000 ボートピア名古屋発売金 1,662,420 ミニボートピア栄発売金 735,420 場間場外委託発売金 35,955,240
2 目 開 催 事 務 受 託 収 益		308,666	
	1 開 催 事 務 受 託 収 益	308,666	開催経費相当分 ボートピア川崎常滑事務受託 56,686 ボートピア名古屋常滑事務受託 251,980
3 目 場間場外発売 事務受託収益		2,105,297	
	1 場間場外発売 事務受託収益	2,105,297	
4 目 ボートピア 川崎場間場外 発売事務受託 収益		417,579	
	1 ボートピア川崎 場間場外発売 事務受託収益	417,579	
5 目 ボートピア 名古屋場間 場外発売事務 受託収益		1,770,035	
	1 ボートピア名古 屋場間場外発売 事務受託収益	1,770,035	
6 目 ミニボート ピア栄場間 場外発売事務 受託収益		37,440	
	1 ミニボートピア 栄場間場外発売 事務受託収益	37,440	
7 目 その他営業収益		95,230	
	1 入 場 料	94,780	入場料 19,000 特別料金 75,780
	2 投票事故収入	450	

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
2 項 営 業 外 収 益		55,053	
1 目 使 用 料		27,742	
	1 食 堂 ・ 売 店 等 使 用 料	27,742	
2 目 受 取 利 息 及 び 配 当 金		747	
	1 預 金 利 息	747	モーターボート競走事業財政調整基金利息 630 競艇施設整備事業基金利息 117
3 目 長 期 前 受 金 入 戻		13,000	
	1 受 贈 財 産 評 価 額	13,000	
4 目 雑 収 益		13,564	
	1 雑 収 益	13,564	食堂・売店等電気、ガス等使用料 6,910 食堂・売店備品器具使用料 2,796 その他 3,858

支 出

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
1 款 競艇事業費用		83,840,900	
1 項 営 業 費 用		81,967,868	
1 目 施 設 管 理 費		521,516	
	11 備 消 品 費	11,289	1 施設管理事業費 521,516
	13 燃 料 費	41,506	(1) 駐車場用地管理事業費 10,059
	16 光 熱 水 費	112,000	(2) 施設維持管理事業費 364,235
	17 修 繕 費	70,134	(7) 設備維持管理委託料 124,611
	21 手 数 料	197	(4) 設備維持管理修繕費 68,958
	22 保 險 料	994	(5) 燃料、電気料、水道料等 153,506
	23 委 託 料	262,160	(エ) 設備維持管理経費 17,160
	24 使 用 料 及 び 借 料	23,236	(3) 場内設備運転管理事業費 42,263
			(4) 入場門等運営事業費 9,620
			(5) 競艇場内外清掃事業費 74,048
			(6) 競走水面管理事業費 21,291
2 目 競 走 実 施 費		38,373,812	
	1 報 酬	73,287	1 レース実況放映事業費 177,995
	4 法 定 福 利 費	44,724	(1) 実況テレビ放送保守等委託事業費 50,222
	5 災 害 補 償 費	150	(2) レース情報等制作事業費 127,773
	6 賃 金	210,352	2 投票所勝舟投票券発売事業費 239,023
	7 報 償 費	1,880	(1) 発売システム保守管理事業費 163,914
	8 選 手 賞 金	1,378,118	(2) 投票所勝舟投票券発売管理事業費 75,109
	9 旅 費	400	3 警備事業費 156,058
	11 備 消 品 費	80,276	(1) 施設警備事業費 41,000
			(2) 場内警備事業費 55,888
			(3) 駐車場警備事業費 31,680
			(4) 周辺警備事業費 27,490
			4 非常勤職員管理事業費 84,195
			(1) 非常勤職員報酬等 73,287
			(2) 非常勤職員法定福利費 10,464
			(3) 非常勤職員関連経費 444

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
	12 ボート・モーター費	81,069	5 臨時従事員管理事業費 294,501 (1) 臨時従事員賃金等 251,159 (2) 臨時従事員法定福利費 37,209 (3) 臨時従事員関連経費 6,133
	15 印刷製本費	82,322	6 ファンバス運行事業費 62,730 (1) ファンバス借上料 51,463 (2) ファンバス運行関連経費 11,267
	16 光熱水費	26,900	7 出走表発行事業費 117,721 (1) 出走表制作事業費 82,583 (2) 出走表等配布事業費 35,138
	17 修繕費	5,678	8 ボート・モーター管理事業費 100,168 (1) ボート・モーター購入事業費 81,069 (2) ボート・モーター維持管理事業費 19,099
	18 医薬材料費	677	9 選手関連事業費 1,539,929 (1) 選手賞金等支払事業費 1,378,142 (2) 選手共済助成事業費 159,787 (3) 選手被服等管理事業費 2,000
	19 通信運搬費	30	10 電話投票事業費 2,060,142 (1) 電話投票発売運営事業費 1,835,682 (2) レース実況放映事業費 49,460 (3) 新聞・雑誌等広告事業費 175,000
	20 広告料	352,233	11 法定交納付金 2,257,482 (1) 日本財団交付金 1,315,080 (2) 日本モーターボート競走会交付金 526,032 (3) 公営競技納付金 416,370
	21 手数料	1,722	12 払戻金返還金 31,242,920 (1) 払戻金 30,058,000 (2) 返還金 1,184,920
	23 委託料	422,181	13 周辺整備事業費 40,948 (1) 周辺地区環境整備事業費 1,329 (2) 周辺地区防犯灯等設置事業費 39,619
	24 使用料及び賃借料	935,600	
	25 工事請負費	9,919	
	27 負担金、補助及び交付金	1,122,236	
	28 法定交納付金	2,257,482	
	29 補償、補填及び賠償金	50	
	30 払戻金及び返還金	31,242,920	
	33 退職給付費	23,531	
	34 賞与等引当金繰入額	20,075	
3 目 販売促進費		993,466	
	7 報償費	110,693	1 ファンサービス事業費 256,522 (1) 表彰式等開催事業費 14,377 (2) イベント等開催事業費 104,522 (3) 案内所等運営事業費 55,580
	9 旅費	2,644	

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
	11 備 消 品 費	8,666	(4) ドリンクサービス事業費 23,619 (5) ファンサービス品提供事業費 58,424
	15 印 刷 製 本 費	19,271	2 広告宣伝事業費 736,944 (1) 新聞・雑誌等広告事業費 287,469
	19 通 信 運 搬 費	950	(2) 電波広告事業費 140,195 (3) 看板広告事業費 20,375
	20 広 告 料	407,280	(4) 宣伝用印刷物制作事業費 54,297 (5) インターネット等広告事業費 159,434
	22 保 険 料	41	(6) キャンペーン等運営事業費 75,174
	23 委 託 料	361,449	
	24 使 用 料 及 び 賃 借 料	652	
	27 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	81,820	
4 目 ボートピア川崎 発 売 事 業 費		779,957	
	9 旅 費	600	1 専用場外発売事業費 779,957 (1) 専用場外発売事務委託事業費 324,728
	23 委 託 料	324,728	(2) 払戻金返還金 234,000 (7) 払戻金 225,000
	24 使 用 料 及 び 賃 借 料	173,448	(4) 返還金 9,000 (3) 専用場外発売場運営関連事業費 174,198
	27 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	30,139	(4) 全国施行者協議会特別分担金 939 (5) 環境整備協力金 29,200
	28 法 定 交 納 付 金	16,892	(6) 法定交納付金 16,892 (7) 日本財団交付金 9,750
	29 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	150	(4) 日本モーターボート競走会交付金 3,900 (7) 公営競技納付金 3,242
	30 払 戻 金 及 び 返 還 金	234,000	
5 目 ボートピア 名 古 屋 発 売 事 業 費		3,485,209	
	21 手 数 料	14,516	1 専用場外発売事業費 3,485,209 (1) 専用場外発売事務委託事業費 1,686,650
	23 委 託 料	1,830,218	(2) 払戻金返還金 1,258,920 (7) 払戻金 1,210,500
	27 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	286,993	(4) 返還金 48,420 (3) 専用場外発売場運営関連事業費 159,234

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
	28 法定交納付金	94,412	(4) 全国施行者協議会特別分担金 2,802 (5) 環境整備協力金 131,400
	29 補償、補填 及び賠償金	150	(6) 法定交納付金 94,412 (7) 日本財団交付金 52,455
	30 払戻金及び 返還金	1,258,920	(イ) 日本モーターボート競走会交付金 20,982 (ウ) 公営競技納付金 20,975 (7) 常滑市交付金 151,791
6 目 ミニボート ピア栄売 事業費		716,796	
	23 委託料	126,273	1 専用場外発売委託事業費 716,796 (1) 専用場外発売事務委託事業費 126,273
	28 法定交納付金	33,603	(2) 払戻金返還金 556,920 (ア) 払戻金 535,500 (イ) 返還金 21,420
	30 払戻金及び 返還金	556,920	(3) 法定交納付金 33,603 (ア) 日本財団交付金 23,205 (イ) 日本モーターボート競走会交付金 9,282 (ウ) 公営競技納付金 1,116
7 目 場間場外発売 委託事業費		35,232,999	
	9 旅 費	280	1 場間場外発売委託事業費 35,232,999 (1) 場間場外発売事務委託事業費 6,024,722
	23 委託料	6,029,102	(2) 払戻金返還金 27,228,240 (ア) 払戻金 26,181,000 (イ) 返還金 1,047,240
	27 負担金、補助 及び交付金	10,763	(3) ファンサービス事業費 4,660
	28 法定交納付金	1,964,614	(4) 法定交納付金 1,964,614 (ア) 日本財団交付金 1,134,510 (イ) 日本モーターボート競走会交付金 453,804 (ウ) 公営競技納付金 376,300
	30 払戻金及び 返還金	27,228,240	(5) 全国施行者協議会特別分担金 10,763
8 目 場間場外発売 受託事業費		564,618	
	1 報 酬	27,328	1 場間場外発売受託事業費 564,618 (1) 施設管理事業費 26,649
	4 法定福利費	27,153	(2) レース実況放映事業費 35,508 (3) 投票所勝舟投票券発売事業費 107,537

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
	6 賃 金	139,646	(4) 警備事業費 65,000
	7 報 償 費	2,572	(5) 非常勤職員報酬等 27,328
	11 備 消 品 費	810	(6) 非常勤職員法定福利費 3,551
	15 印 刷 製 本 費	25,646	(7) 臨時従事員賃金等 139,646
	20 広 告 料	62,000	(8) 臨時従事員法定福利費 23,602
	23 委 託 料	255,392	(9) ファンサービス事業費 19,042
	24 使 用 料 及 び 賃 借 料	17,259	(10) 広告宣伝事業費 62,000
	27 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,762	(11) ファンバス運行事業費 22,263
	29 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	50	(12) 出走表発行事業費 25,600
			(13) 場間場外発売受託運営関連事業費 130
			(14) 全国施行者協議会特別分担金 6,762
9 目 総 係 費		485,767	
	2 給 料	102,509	1 人件費 240,836 職員 26人
	3 職 員 手 当	77,889	2 競艇運営管理事業費 244,931
	4 法 定 福 利 費	37,621	(1) 関連事業団体負担・補助事業費 149,706
	7 報 償 費	4,522	(ア) 全国施行者協議会負担金 29,386
	9 旅 費	5,196	(イ) 日本モーターボート競走会負担金 33,000
	10 交 際 費	1,000	(ウ) 総務省関係団体拠出金 3,499
	11 備 消 品 費	4,815	(エ) 競艇保安協会分担金 7,983
	13 燃 料 費	500	(オ) 競艇事業活性化資金特別分担金 63,672
	14 食 糧 費	4,451	(カ) 関連事業団体負担金等 12,166
	15 印 刷 製 本 費	666	(2) 競艇事業協力会助成事業費 764
			(3) 周辺地区対策事業費 52,893
			(4) 一般管理費 41,568
			(ア) 手土産購入費 3,663
			(イ) 競艇職員等旅費 5,196
			(ウ) 市交際費 1,000
			(エ) 一般管理用備用品費 4,815
			(オ) 食糧費 4,451
			(カ) 一般管理用修繕費 750
			(キ) 通信運搬費 12,040

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
	17 修 繕 費	750	(ク) タクシー借上料等 2,166 (ケ) 一般管理委託料 4,456 (コ) 諸経費 3,031
	19 通 信 運 搬 費	12,040	
	21 手 数 料	201	
	22 保 険 料	282	
	23 委 託 料	4,531	
	24 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,166	
	27 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	202,669	
	31 公 課 費	1,010	
	33 退 職 給 付 費	5,362	
	34 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	17,455	
	70 厚 生 費	132	
10 目 減 価 償 却 費		813,718	
	40 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	812,877	1 建物 244,467 2 建物附属設備 161,728 3 構築物 77,305 4 機械及び装置 154,884 5 車両及び運搬具 707 6 船舶 547 7 工具器具及び備品 172,335 8 リース資産 904
	41 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	841	ソフトウェア
11 目 資 産 減 耗 費		10	
	42 固 定 資 産 除 却 費	10	

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
2 項 営 業 外 費 用		1,853,032	
1 目 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		895	
	2 企 業 債 利 息	890	
	48 リース支払利息	5	
2 目 消 費 税		5,000	
	50 消 費 税	5,000	
3 目 繰 出 金		1,827,200	
	32 他 会 計 繰 出 金	1,827,200	1 他会計繰出金 1,827,200 (1) 土地区画整理事業特別会計繰出金 280,000 (2) 下水道事業特別会計繰出金 670,000 (3) 病院事業会計繰出金 877,200
4 目 雑 支 出		19,937	
	56 そ の 他 雑 支 出	19,937	
3 項 予 備 費		20,000	
1 目 予 備 費		20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
1 款 資 本 的 収 入		0	
1 項 繰 入 金		0	
1 目 基 金 繰 入 金		0	
	1 基 金 繰 入 金	0	

支 出

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
1 款 資 本 的 支 出		817,400	
1 項 建 設 改 良 費		269,952	
1 目 施 設 改 良 費		265,841	
	23 委 託 料	27,000	1 ポートピット設置工事費 74,520 2 FRP製消波装置取替工事費 29,270
	25 工 事 請 負 費	238,841	3 東ゲート前雨除け設置事業 43,960 (1) 東ゲート前雨除け実施設計委託料 4,000 (2) 東ゲート前雨除け設置工事費 39,960 4 防風フェンス設置工事費 14,500 5 レース進行表示盤取替工事費 11,427 6 危険信号、航行指示灯取替工事費 55,664 7 外向発売所増築等実施設計委託料 23,000 8 小規模工事費 13,500
2 目 設 備 購 入 費		4,111	
	60 船 舶 購 入 費	800	1 船舶購入費 800 掃海艇船外機購入費
	61 工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	2,547	2 備品購入費 2,547 3 リース債務支払額 764 給与管理システム
	62 リ ー ス 債 務 支 払 額	764	
2 項 企 業 債 償 還 金		163,888	
1 目 企 業 債 償 還 金		163,888	
	63 企 業 債 償 還 金	163,888	企業債償還元金
3 項 投 資		373,560	
1 目 出 資 金		372,800	
	64 他 会 計 出 資 金	372,800	病院事業会計出資金

単位：千円

款 項 目	節	予 定 額	説 明
2 目 基 金 積 立 金		760	
	66 基 金 積 立 金	760	モーターボート競走事業財政調整基金積立金 640 競艇施設整備事業基金積立金 120
3 項 予 備 費		10,000	
1 目 予 備 費		10,000	

平成２８年度蒲郡市モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日まで)

(単位：円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,308,400,000
減価償却費	813,718,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 2,848,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 10,632,000
長期前受金戻入額	△ 13,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 747,000
支払利息	895,000
固定資産除却費	10,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,423,195,893
未払金の増減額（△は減少）	2,026,484,037
その他流動負債の増減額（△は減少）	<u>286,237,000</u>
小計	2,985,321,144
利息及び配当金の受取額	747,000
利息の支払額	<u>△ 895,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,985,173,144

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 249,251,154
モーターボート競走事業財政調整基金の積立による支出	△ 640,000
競艇施設整備事業基金の積立による支出	△ 120,000
他会計への出資による支出	<u>△ 372,800,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 622,811,154

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 163,888,000
リース債務の返済による支出	<u>△ 763,846</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,651,846

資金増加額（又は減少額）	2,197,710,144
資金期首残高	<u>6,273,416,923</u>
資金期末残高	<u><u>8,471,127,067</u></u>

給 与 費 明 細 書

モーターボート競走事業

一般職

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 26	90,200	102,509	220,436	277,839	690,984	116,098	807,082
前年度	(1) 26	100,433	106,973	264,066	308,497	779,969	137,079	917,048
比 較	(△1) 0	△ 10,233	△ 4,464	△ 43,630	△ 30,658	△ 88,985	△ 20,981	△ 109,966

() 内は再任用職員について外書き

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	3,906	2,862	15,488	38,315	74,193	7,000	5,920	82,759
	前年度	3,804	2,202	17,099	43,218	80,796	7,000	5,728	96,817
	比 較	102	660	△ 1,611	△ 4,903	△ 6,603	0	192	△ 14,058
	区 分	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)					
	本年度	15,183	28,893	3,320					
	前年度	14,654	34,109	3,070					
	比 較	529	△ 5,216	250					

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 4,464	給与改定に伴う増減分	301		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.29% 給与改定実施時期 27年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,303		平均昇給率 1.64%
		その他の増減分	△ 6,068	昇格に伴うもの 582 新陳代謝、定数増等に伴うもの △ 6,235 欠員補充、定数増等に係るもの △ 415	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 27人 △1人 26人 前年度 29人 △2人 27人 増 減 △2人 1人 △1人 採用・退職の状況等 26年度退職者数 2人 27年度採用者数 1人 27年度退職者数 (見込) 2人 28年度採用者数 (見込) 1人 人事異動の状況 27年度 (入) 4人 (出) 6人 (増減) △2人
手当等	△ 30,658	制度改正に伴う増減分	1,017	期末・勤勉手当の増減分 1,017	
		その他の増減分	△ 31,675	期末・勤勉手当の増減分 △ 14,546 退職手当の増減分 △ 5,216 その他の増減分 △ 11,913	

3 給料及び手当等の状況

モーターボート競走事業

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	区 分		行政職
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,175	27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,705
	平均給与月額 (円)	454,007		平均給与月額 (円)	467,540
	平均年齢 (歳)	42.2		平均年齢 (歳)	42.2

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	国の制度 行政職(一)
		(円)
高校卒	149,000	144,600
大学卒	183,300	176,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
28 年 1 月 1 日 現 在	1級	()	()	27 年 1 月 1 日 現 在	1級	()	()
	2級	(1) 4	(100) 15.4		2級	(3) 5	(100) 19.2
	3級	() 10	() 38.4		3級	() 8	() 30.8
	4級	() 5	() 19.2		4級	() 5	() 19.2
	5級	() 2	() 7.9		5級	() 3	() 11.6
	6級	() 3	() 11.5		6級	() 4	() 15.4
	7級	() 1	() 3.8		7級	()	()
	8級	() 1	() 3.8		8級	() 1	() 3.8
	計	(1) 26	(100) 100.0		計	(3) 26	(100) 100.0

() 内は再任用職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	職員	職員	職員	係長	課長 補佐	課長	次長	部長

(4) 昇給

区 分			行政職	区 分			行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		26	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		26
	昇給に係る職員数 (B) (人)		21		昇給に係る職員数 (B) (人)		20
	号給数別内訳	2号給(人)			号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	21			4号給(人)	20
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		80.8		比 率 (B) / (A) (%)		76.9

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
前年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	6.2
支給対象職員の比率 (%) (28年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	競艇事業勤務手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異なる	交通用具利用者に対する距離区分ごとの支給額が異なる。 ただし、最高支給限度額及び交通機関等利用者は国と同じ。

平成28年度蒲郡市モーターボート競走事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成29年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,402,331,712
ロ 建 物	7,109,324,039	
減価償却累計額	<u>△ 676,607,407</u>	6,432,716,632
ハ 建物附属設備	2,670,632,838	
減価償却累計額	<u>△ 473,021,173</u>	2,197,611,665
ニ 構 築 物	2,137,957,127	
減価償却累計額	<u>△ 233,935,787</u>	1,904,021,340
ホ 機械及び装置	1,883,148,361	
減価償却累計額	<u>△ 402,013,804</u>	1,481,134,557
ヘ 車両及び運搬具	4,647,997	
減価償却累計額	<u>△ 1,806,508</u>	2,841,489
ト 船 舶	4,289,940	
減価償却累計額	<u>△ 1,326,142</u>	2,963,798
チ 工具器具及び備品	984,590,629	
減価償却累計額	<u>△ 645,767,461</u>	338,823,168
リ リース資産	3,016,235	
減価償却累計額	<u>△ 2,714,966</u>	301,269
ヌ 建設仮勘定		<u>21,297,000</u>

有形固定資産合計 17,784,042,630

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア	<u>1,576,520</u>	
----------	------------------	--

無形固定資産合計 1,576,520

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		1,202,250,000
ロ 基 金		
(イ) モーターボート競走事業財政調整基金	3,653,990,000	
(ロ) 競艇施設整備事業基金	<u>399,003,350</u>	
基金合計		4,052,993,350
ハ その他投資		<u>27,320</u>

投資その他の資産合計 5,255,270,670

固定資産合計 23,040,889,820

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

8,471,127,067

(2) 未 収 金

5,587,421,893

流動資産合計

14,058,548,960

資産合計

37,099,438,780

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,549,875,000

企 業 債 合 計

2,549,875,000

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

217,606,650

引 当 金 合 計

217,606,650

固 定 負 債 合 計

2,767,481,650

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

286,237,000

企 業 債 合 計

286,237,000

(2) 未 払 金

7,441,724,581

(3) 引 当 金

イ 賞与等引当金

37,530,000

引 当 金 合 計

37,530,000

(4) その他流動負債

633,766,846

流 動 負 債 合 計

8,399,258,427

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

227,116,771

収 益 化 累 計 額

△ 42,090,535

繰 延 収 益 合 計

185,026,236

負 債 合 計

11,351,766,313

資 本 の 部

6 資 本 金

21,180,358,768

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

1,000,000,000

ロ 当年度未処分利益剰余金

3,567,313,699

利 益 剰 余 金 合 計

4,567,313,699

剰 余 金 合 計

4,567,313,699

資 本 合 計

25,747,672,467

負 債 資 本 合 計

37,099,438,780

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準

出資金 原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
機械及び装置	定額法
車両及び運搬具	定額法
船舶	定額法
工具器具及び備品	定額法

・主な耐用年数

建物	10～38年
建物附属設備	8～17年
構築物	10～17年
機械及び装置	6～22年
車両及び運搬具	4年
船舶	4～5年
工具器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員及び従事員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員及び従事員の期末・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

モーターボート競走事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

III. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、退職手当として39,525千円を支給するため、退職給付引当金39,525千円を使用する。

(2) 賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、これらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金40,378千円を使用する。

平成27年度蒲郡市モーターボート競走事業予定損益計算書（前年度分）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	開催収益	88,374,000,000		
(2)	開催事務受託収益	359,726,000		
(3)	場間場外発売事務受託収益	1,950,894,000		
(4)	ボートピア川崎場間場外 発売事務受託収益	418,217,000		
(5)	ボートピア名古屋場間場外 発売事務受託収益	2,010,484,000		
(6)	ミニボートピア栄場間場外 発売事務受託収益	8,730,000		
(7)	その他営業収益	<u>96,581,000</u>	93,218,632,000	
2	営業費用			
(1)	施設管理費	520,713,000		
(2)	競走実施費	40,916,785,000		
(3)	販売促進費	1,001,388,000		
(4)	ボートピア川崎発売事業費	794,663,000		
(5)	ボートピア名古屋発売事業費	4,153,165,000		
(6)	ミニボートピア栄発売事業費	116,623,000		
(7)	場間場外発売委託事業費	39,772,112,000		
(8)	場間場外発売受託事業費	537,006,000		
(9)	総係費	508,597,000		
(10)	減価償却費	851,612,000		
(11)	資産減耗費	<u>10,000</u>	<u>89,172,674,000</u>	
	営業利益			4,045,958,000
3	営業外収益			
(1)	使用料	25,975,000		
(2)	受取利息 及び配当金	1,383,000		
(3)	長期前受金戻入	13,000,000		
(4)	雑収益	<u>14,427,000</u>	54,785,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	18,000		
(2)	繰出金	1,913,550,000		
(3)	雑支出	<u>821,692,576</u>	<u>2,735,260,576</u>	<u>△ 2,680,475,576</u>
	経常利益			1,365,482,424

5 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	<u>5,577,000</u>	<u>5,577,000</u>	<u>△ 5,577,000</u>
当 年 度 利 益			1,359,905,424
前年度繰越利益剰余金			<u>899,008,275</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,258,913,699</u></u>

平成27年度蒲郡市モーターボート競走事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成28年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,402,331,712
ロ 建 物	7,109,334,039	
減価償却累計額	<u>△ 432,140,407</u>	6,677,193,632
ハ 建物附属設備	2,670,632,838	
減価償却累計額	<u>△ 311,293,173</u>	2,359,339,665
ニ 構 築 物	1,975,225,127	
減価償却累計額	<u>△ 156,630,787</u>	1,818,594,340
ホ 機械及び装置	1,821,026,361	
減価償却累計額	<u>△ 247,129,804</u>	1,573,896,557
ヘ 車両及び運搬具	4,647,997	
減価償却累計額	<u>△ 1,099,508</u>	3,548,489
ト 船 舶	3,548,940	
減価償却累計額	<u>△ 779,142</u>	2,769,798
チ 工具器具及び備品	982,231,475	
減価償却累計額	<u>△ 473,432,461</u>	508,799,014
リ リース資産	3,016,235	
減価償却累計額	<u>△ 1,810,966</u>	1,205,269

有形固定資産合計

18,347,678,476

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア	<u>2,417,520</u>	
----------	------------------	--

無形固定資産合計

2,417,520

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		829,450,000
ロ 基 金		
（イ）モーターボート競走事業財政調整基金	3,653,350,000	
（ロ）競艇施設整備事業基金	<u>398,883,350</u>	
基金合計		4,052,233,350
ハ その他投資		<u>27,320</u>

投資その他の資産合計

4,881,710,670

固定資産合計

23,231,806,666

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	6,273,416,923	
(2) 未 収 金	<u>4,164,226,000</u>	

流動資産合計

10,437,642,923

資 産 合 計

33,669,449,589

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,836,112,000

企業債合計

2,836,112,000

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

228,238,650

引当金合計

228,238,650

固定負債合計

3,064,350,650

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

163,888,000

企業債合計

163,888,000

(2) リース債務

763,846

(3) 未払金

5,415,240,544

(4) 引当金

イ 賞与等引当金

40,378,000

引当金合計

40,378,000

(5) その他流動負債

347,529,846

流動負債合計

5,967,800,236

5 繰延収益

長期前受金

227,116,771

収益化累計額

△ 29,090,535

繰延収益合計

198,026,236

負債合計

9,230,177,122

資本の部

6 資本金

21,180,358,768

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

1,000,000,000

ロ 当年度未処分利益剰余金

2,258,913,699

利益剰余金合計

3,258,913,699

剰余金合計

3,258,913,699

資本合計

24,439,272,467

負債資本合計

33,669,449,589

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準

出資金 原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
機械及び装置	定額法
車両及び運搬具	定額法
船舶	定額法
工具器具及び備品	定額法

・主な耐用年数

建物	10～38年
建物附属設備	8～17年
構築物	10～17年
機械及び装置	6～22年
車両及び運搬具	4年
船舶	4～5年
工具器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員及び従事員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員及び従事員の期末・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

モーターボート競走事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

III. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、退職手当として44,930千円を支給するため、退職給付引当金44,930千円を使用する。

(2) 賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、これらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金41,552千円を使用する。